

私立大学研究ブランディング事業

2018年度の進捗状況

学校法人番号	131023	学校法人名	実践女子学園		
大学名	実践女子大学				
事業名	源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成				
申請タイプ	タイプB	支援期間	2018	年度～	2020 年度
参画組織	文芸資料研究所、文学部、生活科学部				
事業概要	源氏物語研究の伝統を有する本学が国際的な拠点を形成し、文理融合による独自の学際的手法によって研究を実施する。本事業により源氏物語研究の新たな展開と、日本文化の理解促進という成果が得られる。グローバル化する社会で日本文化の更なる発信が課題とされる中、本事業の成果の活用によって源氏物語を源流とする日本文化の深い教養と発信力を備えた人材を輩出し、世界と地域に貢献する教育研究機関としての地位を確立する。				
①事業目的	源氏物語は、世界最古の女流文学・長編小説のひとつであり、日本の文学・文化・社会に大きな影響を与え続けている。海外でも多くの翻訳が流通する中で、国際的にも高い評価を受けており、近年の日本文化に対する関心の高まりの中、更なる注目を集めている。本事業は、源氏物語研究について創立以来の伝統と蓄積を有する本学において、国内外の研究機関・研究者との連携のもとで学際的・国際的な研究の実施と拠点形成を行い、その成果発信をもとに本学のブランディングを行うものである。				
②2018年度の実施目標及び実施計画	<p>【研究活動】 本事業に関連する学内研究資源の整理・集約、体制整備・組織化および連携機関との調整等による研究活動の基盤を構築する。また、予備的な調査研究の実施および既に着手している研究活動のうち継続・発展させる課題の整理を行う。</p> <p>【ブランディング戦略】 本事業の内容、特色、意義等を本学の将来ビジョンとの関連性のもとで整理し、様々な広報ツールを活用して周知する。また、研究活動と連動した広報体制の整備を行う。</p>				
③2018年度の事業成果	<p>【研究活動】</p> <p>①学内および学外との連携体制の調整および構築 学内にブランディング事業推進プロジェクトを設置し、参画組織間での調整を行った。また、学外では京都市との連携協定締結に向けた準備や古典の日推進委員会等と連携して2019年度に実施する体験型イベントに向けた打合せを開始した。 また、フランスのパリ日本文化会館で2019年度末に実施する源氏物語に関する公演および展示について、交渉を開始した。</p> <p>②国内外の研究機関との研究実施に向けた調整 国内では、国文学研究資料館、龍谷大学等と古典籍資料の光学分野を応用した調査研究に向けて協議を行った。また、海外研究機関とは日本文化の研究拠点が形成されつつある韓国の研究機関(明知大学校、ソウル大学校)と情報交換を行った。</p> <p>③国際ワークショップ(絵入本学会)における学術交流の実施 絵入本ワークショップを韓国の明知大学校で開催し、国内外の研究者200人以上が参加し、学術交流を行った。</p> <p>④本学所蔵の古典籍資料に関する研究 源氏物語に関連する古典籍(山岸徳平文庫等)の整理・目録化、古筆切を中心とした古典籍資料(文芸資料研究所所蔵等)の調査研究に着手した。</p> <p>【ブランディング戦略】</p> <p>①特設WEBサイトの構築 本事業に関する特設サイトを新規に構築、及び学内外への周知を行った。また、次年度の英語版サイトの開設に向けた準備を開始した。</p> <p>②マスコミ関係者へのプレスリリース 本事業の採択に関するプレスリリースをマスコミに対して行った。</p> <p>③事業紹介チラシの制作 チラシを作成し、学内外の関係各所へ配布した。</p> <p>④オープンキャンパスでの受験生向け広報 ③のチラシの配布、および本事業紹介のためのポスターを作成し、展示した</p>				

<p>④2018年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 年度当初より、計画通りの事業遂行に努めたことにより、学外研究機関とのネットワーク構築や研究活動自体は順調に進行した。次年度以降は、これらをもとに、さらなる研究活動の拡大と進展に努める。 一方で、本事業に関する情報発信は、年度後半から本格化したため、webサイト構築やチラシの配布、イベントにおけるポスター掲示にとどまり、より多面的な展開が望まれる。</p> <p>(外部評価) 本学に所蔵されている資料の数と質(特に源氏関連の古筆切)が世界トップクラスであり、鎌倉期以前の古典籍は、写本の形態では残されていないが、古筆切は散在しており、これを収集・分析することには学術的な価値がある。 これまで古典籍の鑑定・同定・真贋判定は、経験や勘によるが多かったが、これを科学的な分析により裏づけ、正確性をもたらす必要がある。本事業で予定される国文学研究資料館およびその連携研究機関との協働による分析は、この点においても非常に意義があり、次年度以降も着実に事業を推進することが求められる。 さらに、本事業の研究成果の公表・発信については、オープンデータを前提とするべきである。それにより学術的な活用が見込まれるだけでなく、国際的な価値も高く、社会・経済的なインパクトも期待できる。</p>
<p>⑤2018年度の補助金の使用状況</p>	<p>本事業に関わる経費として主に、研究に関わる古典籍資料の購入、本事業の広報のためのwebサイトの新規構築、チラシ等配布物の印刷費用として執行した。</p>